

2015年度第3四半期決算説明会



2016年1月29日

1. 2015年度第3四半期決算実績概要



2015年度第3四半期実績(2015.4.1 - 2015.12.31) <対前年度実績>

ポイント 減収増益

(+、-、+/-、▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	▲2,402	-	都市ガス (▲2,015: 原料費調整に伴う単価減▲1,983、数量減▲32)
		-	その他エネルギー (▲458: 販売量減・単価減による電力売上減 等)
営業費用	+3,119	+	都市ガス原材料費 (+2,619: フレーム影響等による単価減+2,553、数量減+66)
		+	その他エネルギー (+510: 電力販売量減・単価減による燃料費減 等)
営業利益	+717	+	都市ガス (+688: ガス粗利+604(うちスライド差+551))
		+	その他エネルギー (+53: LNG販売+82、電力▲59 等)
		+	器具・工事 (+50: 昨年度3Qエネファームメンテ費引当実施 等)
		-	その他 (▲49: 海外▲61 等)
特別損益	▲283	-	減損損失▲186: 当期▲191(バーネット▲106、QCLNG▲84)←前期▲5 固定資産売却益▲54(当期0←前期54)、投資有価証券売却益▲48(当期0←前期48)等

(単位: 億円)

	2015年度3Q	2014年度3Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	10,833	10,850	▲17	▲0.2%
売上高	13,399	15,801	▲2,402	▲15.2%
営業費用	12,114	15,233	▲3,119	▲20.5%
営業利益	1,284	567	+717	+126.3%
経常利益…①	1,253	514	+739	+143.6%
親会社株主に帰属する当期純利益*	789	377	+412	+108.8%
気温影響…②	▲91	▲37	▲54	—
スライドタイムラグ…③	506	▲45	+551	—
年金数理差異償却額…④	▲17	22	▲39	—
補正経常利益①-(②+③+④)	855	574	+281	+49.0%

* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
15年度3Q	121.74	54.59	19.6	3Q累計実績	0.51%	2,760
14年度3Q	106.73<+15.01>	102.51<▲47.92>	19.3<+0.3>	年間期待運用収益率:2%		

<>内対前年度増減

まず2015年度第3四半期決算の概況でございます。2ページの表の通り第3四半期決算としては、減収・増益となっております。

まず、売上高合計は、原料費調整に伴う単価減による都市ガス売上の減少等により前年同期比15.2%、2,402億円の減収となり、1兆3,399億円となりました。一方、営業費用は、油価下落影響等による都市ガス原材料費の減少等により、20.5%、3,119億円減の1兆2,114億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比126.3%、717億円増の1,284億円、経常利益は143.6%、739億円増の1,253億円、となりました。また当期に、海外上流事業等の減損損失191億円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は108.8%、412億円増の789億円となりました。なお、海外事業の減損につきましては、今月15日に発表しました米国バーネットに続き、今回豪州クィーンズランドカーティスでも84億円を計上しております。

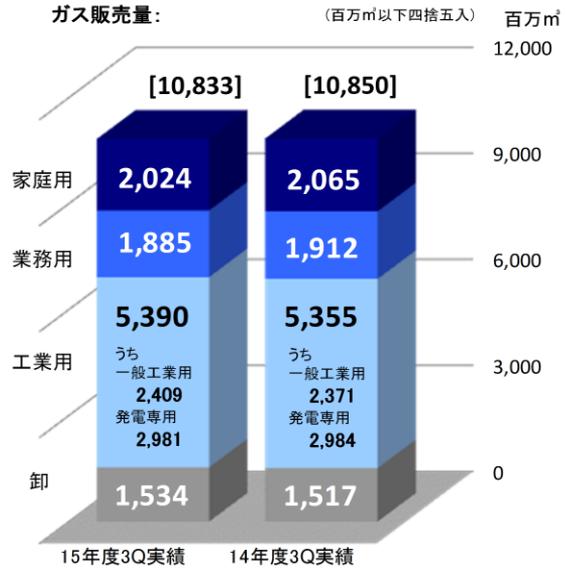
連結ガス販売量実績

前年度実績→今年度実績

▲17百万m³ (▲0.2%)の減少

[うち気温影響▲97百万m³▲0.9%の減少]

■ 家庭用 ▲41百万m ³ (▲2.0%)	
● 気温要因	▲64百万m ³
● 日数影響	+4百万m ³
● お客さま件数	+32百万m ³
● その他	▲13百万m ³
■ 業務用 ▲27百万m ³ (▲1.4%)	
● 気温要因	▲22百万m ³
● 日数影響	+12百万m ³
● お客さま件数	+15百万m ³
● その他	▲32百万m ³
■ 工業用 +35百万m ³ (+0.6%)	
● 一般工業用:	+38百万m ³
● 発電専用:	▲3百万m ³
■ 卸 +17百万m ³ (+1.2%)	
● 気温要因	▲11百万m ³
● その他	+28百万m ³
卸供給事業者需要増等	



お客さま件数(万件)

2015年度3Q実績	2014年度3Q実績	増減
1,135.2	1,120.9	+14.3 (+1.3%)

	2015年度3Q	2014年度3Q	増減
LNG液販売量(千t)	771	619	+152
平均気温(°C)	19.6	19.3	+0.3

続いて、この決算のベースとなりました、当社の主力製品であるガス販売量の実績についてご説明します。3ページをご覧ください。

全体では、気温影響による需要減があったもののほぼ前年同期並みの108億3千3百万m³となりました。

11月、12月の高気温による給湯・暖房需要の減少等があった一方で、お客さま件数の増加や工業用新規需要の増加等もあり、家庭用で、2.0%減の20億2千4百万m³、業務用で、1.4%減の18億8千5百万m³、工業用で、0.6%増の53億9千万m³、他事業者向け供給で、1.2%増の15億3千4百万m³となりました。

2015年度3Q実績

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	15年度3Q 実績	14年度3Q 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	10,833	10,850	▲17 ▲0.2%
トーリングによる ガス使用量	1,174	1,247	▲73 ▲5.9%
LNG販売量(m3換算)	964	774	+190 +24.5%
合計	12,971	12,871	+100 +0.8%

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	1,224	1,757	2,981
対14年度3Q実績	+85(+7.5%)	▲89(▲4.8%)	▲3(▲0.1%)
一般工業用	149	2,260	2,409
対14年度3Q実績	▲3(▲2.5%)	+42(+1.9%)	+38(+1.6%)
合計	1,372	4,018	5,390
対14年度3Q実績	+81(+6.3%)	▲46(▲1.1%)	+35(+0.6%)

4ページには2020ビジョンベースでのガス販売量および工業用ガス販売量実績の内訳を掲載しておりますので、ご参照下さい。

2015年度3Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益(対前年度実績)

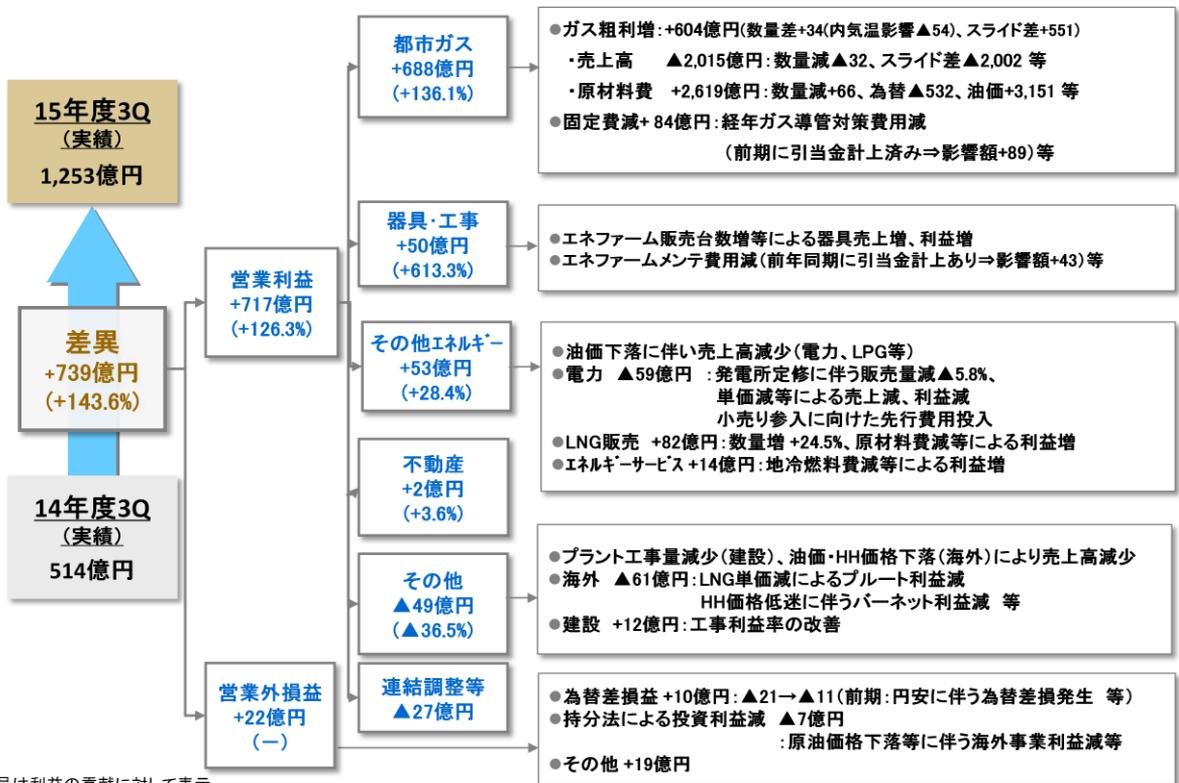
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2015年度3Q	2014年度3Q	増減	%	2015年度3Q	2014年度3Q	増減	%
都市ガス	9,180	11,195	▲2,015	▲18.0	1,193	505	688	136.1
器具及びガス工事	1,498	1,404	94	6.7	57	7	50	613.3
その他エネルギー	2,491	2,949	▲458	▲15.5	240	187	53	28.4
(電力事業)	896	1,234	▲338	▲27.4	90	149	▲59	▲39.4
不動産	189	193	▲4	▲2.3	41	39	2	3.6
その他	1,404	1,540	▲136	▲8.9	83	132	▲49	▲36.5
(海外事業)	213	274	▲61	▲22.4	19	80	▲61	▲75.7
調整額	▲1,365	▲1,482	117	—	▲332	▲305	▲27	—
連結	13,399	15,801	▲2,402	▲15.2	1,284	567	717	126.3

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

5ページではセグメント別の売上高・利益について記載しております。
 都市ガスセグメントの利益増688億円が、全体利益を押し上げております。

2015年度3Q実績 経常利益分析 <対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

6ページではセグメントごとの利益増減要因をお示ししております。

都市ガスセグメントの主な増益要因を申し上げますと、料金の原料費調整制度の適用のタイムラグによるもの551億円等、となっております。

器具・工事セグメントではエネファームの販売台数が増加しており、また昨年度は第三四半期にエネファームのメンテ費用を引き当てたこともあり、50億円の大増益となっております。

電力事業につきましては、発電所定修に伴って販売量が▲5.8%減少したほか、単価減、小売り参入に向けた先行費用投入等により59億円の減益となりました。

一方で、LNG販売事業につきましては、外航船による販売数量が大幅増加したほか、原料費減等により82億円の増益となりました。

海外事業は、油価下落に伴うLNG販売単価の減少等で上流事業の利益が減少した結果、▲61億円と大幅な減益となっております。

2. 2015年度 通期見通し



2015年度見通し(2015.4.1 - 2016.3.31) <対前回見通し(10月30日発表)>

ポイント 減収増益(経常利益ベース)、当期純利益見通しは変更なし (+/-、+▲は利益に対する影響を示す、億円)

- ・ガス販売量は3Qの対前回見通し増減分を反映し、4Qはほぼ前回見通しを踏襲。
- ・経済フレームは、3Qまでの確定値を反映し、4Qの油価前提を\$55/bbl⇒\$40/bblに変更。
- ・これによりスライドタイムラグが増加するものの、海外事業の減損損失を特別損失に計上したこと等により当期純利益見通しは変更なし。

売上高	▲10	+	都市ガス (▲60: 前回決算以降の油価推移を反映した販売単価減)
		+	その他 (+36: プラント建設工事の売上増等)
営業費用	+210	+	都市ガス原材料費 (+232: 前回決算以降の油価推移を反映した原材料単価減)
営業利益	+200	+	都市ガス (+179: ガス粗利+165(うちスライド差+185)等)
		+	その他エネルギー (+13: 電力+10等)
特別損益	▲165	+	減損損失▲191(ノーマット▲106、QCLNG▲84)
		+	投資有価証券評価損の戻入れ +26

(単位: 億円)

	今回見通し	前回見通し(10/30)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,602	15,614	▲12	▲0.1%	15,541	+61	+0.4%
売上高	18,950	18,960	▲10	▲0.1%	22,925	▲3,975	▲17.3%
営業費用	17,070	17,280	▲210	▲1.2%	21,207	▲4,137	▲19.5%
営業利益	1,880	1,680	+200	+11.9%	1,717	+163	+9.5%
経常利益**①	1,810	1,620	+190	+11.7%	1,681	+129	+7.6%
親会社株主に帰属する当期純利益*	1,220	1,220	0	0.0%	958	+262	+27.3%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。							
気温影響***②	▲93	▲54	▲39	—	▲41	▲52	—
スライドタイムラグ***③	663	478	+185	—	278	+385	—
年金数理差異償却額***④	▲23	▲23	0	—	30	▲53	—
補正経常利益**①-②+③+④	1,263	1,219	+44	+3.6%	1,414	▲151	▲10.7%

経済フレーム	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	平均気温 (°C)	4Q原油価格・為替レート変動 粗利影響感度	4Q	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
今回見通し	121.31	50.94*1	16.3	原油価格JCCが\$1/bbl上昇 円・ドルレートが¥1/\$円安	▲4 ▲9	14年度 13年度	5.57% 1.61%	年金分 1.168%	一時金分 0.571%	2,810
前回見通し	120.94(+0.37)	56.93*(▲5.99)	16.1(+0.2)							
前年度実績	109.76<+11.55>	90.36<▲39.42>	16.0<+0.3>							

()内対前回増減、<>内対前年度増減 *1 上期:58.84 3Q:46.18 4Q:40.00
*2 上期:58.84 3Q:55.00 4Q:55.00

ここからは今年度の見通しについてご説明申し上げます。8ページをご覧ください。今回は、昨年10月末に発表しました前回見通し対比で、減収増益を見通しております。見通しの前提となる、1月以降の経済フレームは、為替レートを前回と同じ1ドル120円、原油価格については前回の1バレル 55ドルから、40ドルへ見直しております。

この結果、主に都市ガスの原料費調整制度による売上単価減により減収となるものの、営業費用は減収を上回る原材料費の大幅な減少が見込まれ、営業利益では増益となる見通しです。

売上高は、前回決算以降の油価推移を反映した都市ガスの売上単価減などにより、対前回見通し0.1%、10億円減の1兆8,950億円と見通しております。

営業費用は、都市ガスの原材料単価の減少などにより、対前回見通し1.2%、210億円減の1兆7,070億円を見通しております。

この結果、営業利益は、対前回見通し11.9%、200億円増の1,880億円、経常利益は11.7%、190億円増の1,810億円を見通しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前回見通しの投資有価証券評価損26億円が戻し入れられるものの、第3四半期実績で計上された海外上流事業の減損損失があるため、前回見通しと同じ、1,220億円を見通しております。

連結ガス販売量見通し

前回見通し → 今回見通し

▲12百万m³ (▲0.1%)の減少
 [うち気温影響▲76百万m³, ▲0.5%の減少]

■ 家庭用	▲29百万m³ (▲0.8%)
● 気温要因	▲44百万m ³
● 日数影響	▲1百万m ³
● お客さま件数	+2百万m ³
● その他	+14百万m ³

■ 業務用	▲12百万m³ (▲0.4%)
● 気温要因	▲24百万m ³
● 日数影響	+1百万m ³
● お客さま件数	+3百万m ³
● その他	+8百万m ³

■ 工業用	▲1百万m³ (▲0.0%)
● 一般工業用:	+23百万m ³
● 発電専用	▲24百万m ³

■ 卸	+30百万m³ (+1.4%)
● 気温要因	▲8百万m ³
● その他	+38百万m ³
卸供給事業者需要増等	

前年度実績 → 今回見通し

+61百万m³ (+0.4%)の増加
 [うち気温影響▲80百万m³, ▲0.5%の減少]

■ 家庭用	▲29百万m³ (▲0.8%)
● 気温要因	▲55百万m ³
● 日数影響	+6百万m ³
● お客さま件数	+49百万m ³
● その他	▲29百万m ³

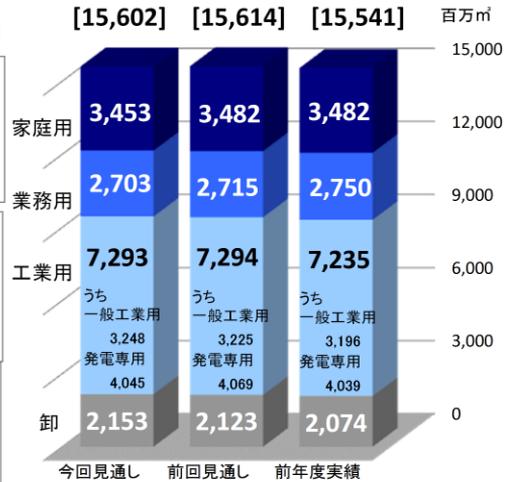
■ 業務用	▲47百万m³ (▲1.7%)
● 気温要因	▲15百万m ³
● 日数影響	+11百万m ³
● お客さま件数	+20百万m ³
● その他	▲63百万m ³

■ 工業用	+58百万m³ (+0.8%)
● 一般工業用:	+52百万m ³
● 発電専用:	+6百万m ³

■ 卸	+79百万m³ (+3.8%)
● 気温要因	▲10百万m ³
● その他	+89百万m ³
卸供給事業者需要増等	

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量(千t)	1,153	1,185	▲32
平均気温(°C)	16.3	16.1	+0.2

お客さま件数(万件)

	今回見通し	前回見通し	増減
	1,139.6	1,138.9	+0.7(+0.1%)

9ページではガス販売量の見通しをご説明しております。

今回のガス販売量見通しには、気温影響による家庭用・業務用の減少など、第3四半期の実績差を主に反映しており、対前回見通し比で

0.1%減の156億2百万m³としております。

2015年度見通し

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	今回 見通し	前回 見通し	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,602	15,614	▲12 ▲0.1%	15,541	+61 +0.4%
トーリングによる ガス自家使用量	1,707	1,705	+2 +0.1%	1,669	+38 +2.2%
LNG販売量(m3換算)	1,441	1,481	▲40 ▲2.7%	1,150	+291 +25.3%
合計	18,750	18,801	▲51 ▲0.3%	18,360	+390 +2.1%

●工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,687	2,359	4,045
(対前回見通し)	+57(+3.4%)	▲79(▲3.3%)	▲24(▲0.6%)
(対前年度実績)	+98(+6.2%)	▲91(▲3.7%)	+6(+0.2%)
一般工業用	197	3,051	3,248
(対前回見通し)	+6(+3.3%)	+17(+0.5%)	+23(+0.7%)
(対前年度実績)	▲9(▲4.1%)	+61(+2.0%)	+52(+1.6%)
合計	1,884	5,409	7,293
(対前回見通し)	+62(+3.4%)	▲63(▲1.2%)	▲1(▲0.0%)
(対前年度実績)	+90(+5.0%)	▲31(▲0.6%)	+58(+0.8%)

10ページには2020ビジョンベースでのガス販売量および工業用ガス販売量見通しの内訳を掲載しておりますので、ご参照下さい。

2015年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し(10月30日発表)>



(単位:億円)

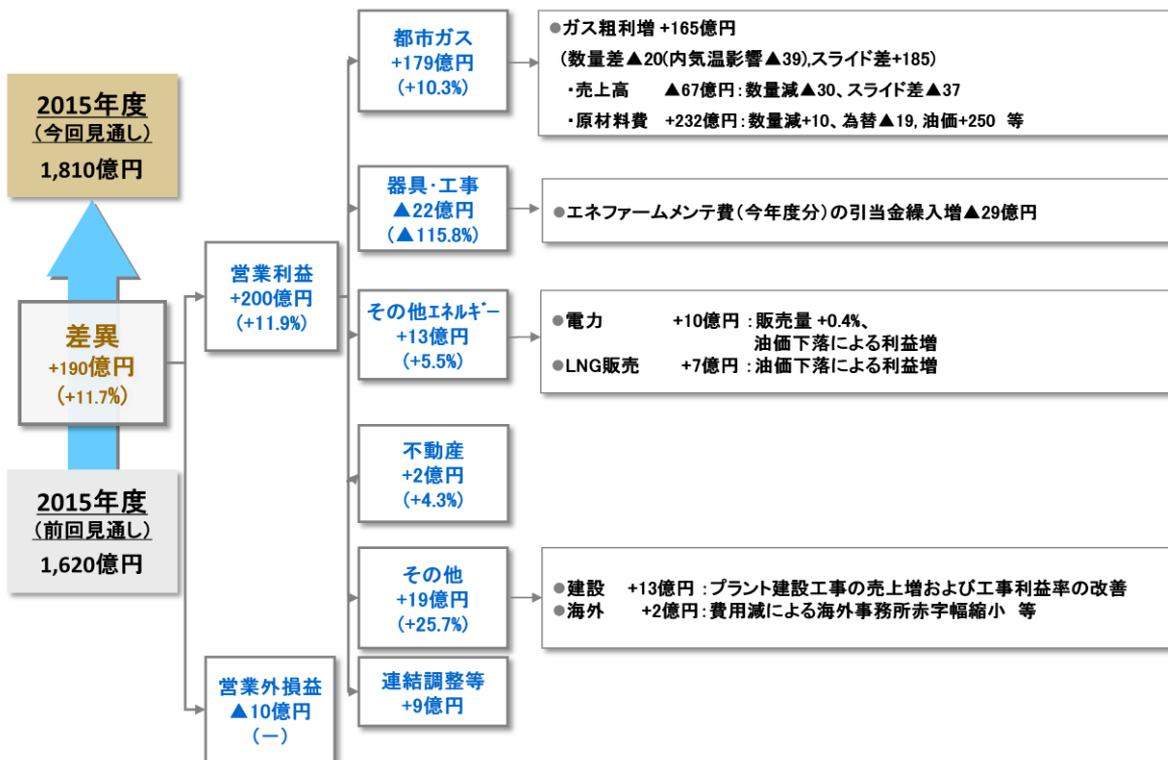
	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	13,073	13,133	▲60	▲0.5	1,918	1,739	179	10.3
器具及びガス工事	2,099	2,114	▲15	▲0.7	▲3	19	▲22	▲115.8
その他エネルギー	3,470	3,437	33	1.0	249	236	13	5.5
(電力事業)	1,250	1,251	▲1	▲0.1	89	79	10	12.7
不動産	251	250	1	0.4	48	46	2	4.3
その他	1,960	1,924	36	1.9	93	74	19	25.7
(海外事業)	311	333	▲22	▲6.7	13	11	2	18.2
調整額	▲1,903	▲1,898	▲5	—	▲425	▲434	9	—
連結	18,950	18,960	▲10	▲0.1	1,880	1,680	200	11.9

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

11ページには、セグメント別の売上高・利益見通しについて記載しております。
 営業利益200億円増益の大半は、経済フレーム見直しに伴う都市ガスセグメントの利益増によるものです。

2015年度見通し 経常利益分析

<対前回見通し(10月30日発表)>



※符号は利益の貢献に対して表示

12ページではセグメント別に利益増減要因をお示ししております。

器具・工事セグメントは、元々下期に予定しておりましたエネファームメンテ費用の引当額を精査した結果、22億円の方修正としました。

電力事業、LNG販売事業につきましては、経済フレームを見直した結果、利益を上方修正しております。

建設事業につきましては、工事利益率の改善等から13億円利益を上方修正いたしました。

2015年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

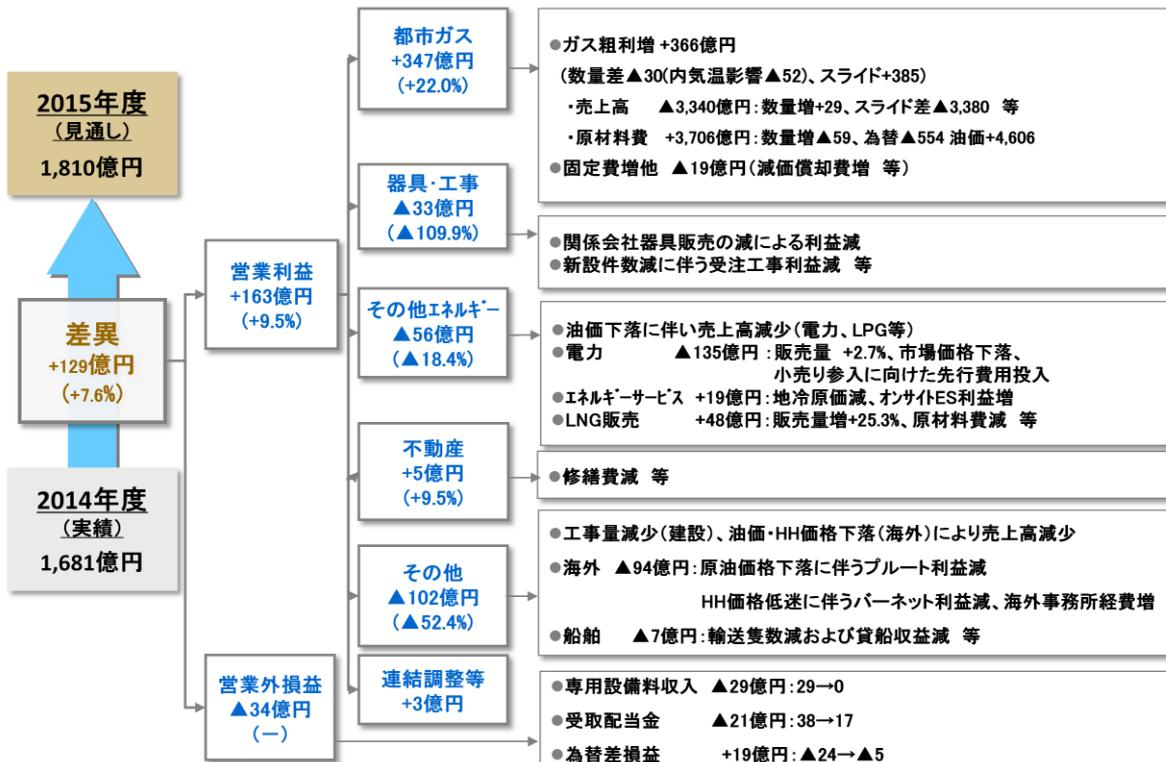
	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	13,073	16,409	▲3,336	▲20.3	1,918	1,571	347	22.0
器具及びガス工事	2,099	2,049	50	2.4	▲3	30	▲33	▲109.9
その他エネルギー	3,470	4,082	▲612	▲15.0	249	305	▲56	▲18.4
(電力事業)	1,250	1,658	▲408	▲24.6	89	224	▲135	▲60.4
不動産	251	259	▲8	▲3.2	48	43	5	9.5
その他	1,960	2,262	▲302	▲13.4	93	195	▲102	▲52.4
(海外事業)	311	405	▲94	▲23.4	13	107	▲94	▲87.9
調整額	▲1,903	▲2,137	234	—	▲425	▲428	3	—
連結	18,950	22,925	▲3,975	▲17.3	1,880	1,717	163	9.5

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

13ページおよび14ページではセグメント別に、今年度収支見通しを対前年実績比でお示しております。

2015年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2015年度 今回見通し	2015年度 前回見通し	2014年度 実績
総資産 (a)	22,960	23,080	22,576
自己資本 (b)	11,320	11,290	10,695
自己資本比率 (b)/(a)	49.3%	48.9%	47.4%
有利子負債 (c)	7,370	7,390	7,307
D/Eレシオ (c)/(b)	0.65	0.65	0.68
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)*	1,220	1,220	958
減価償却 (e)	1,440	1,430	1,418
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,660	2,650	2,376
設備投資 (Capex)	2,490	2,700	2,245
ROA: (d) / (a)	5.3%	5.3%	4.3%
ROE: (d) / (b)	11.0%	11.1%	9.2%
TEP	549	398	434
WACC	3.6%	3.6%	3.6%
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.8%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元 (2015年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.1% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.55%
 ・リスクプレミアム 5.5% β値 0.75

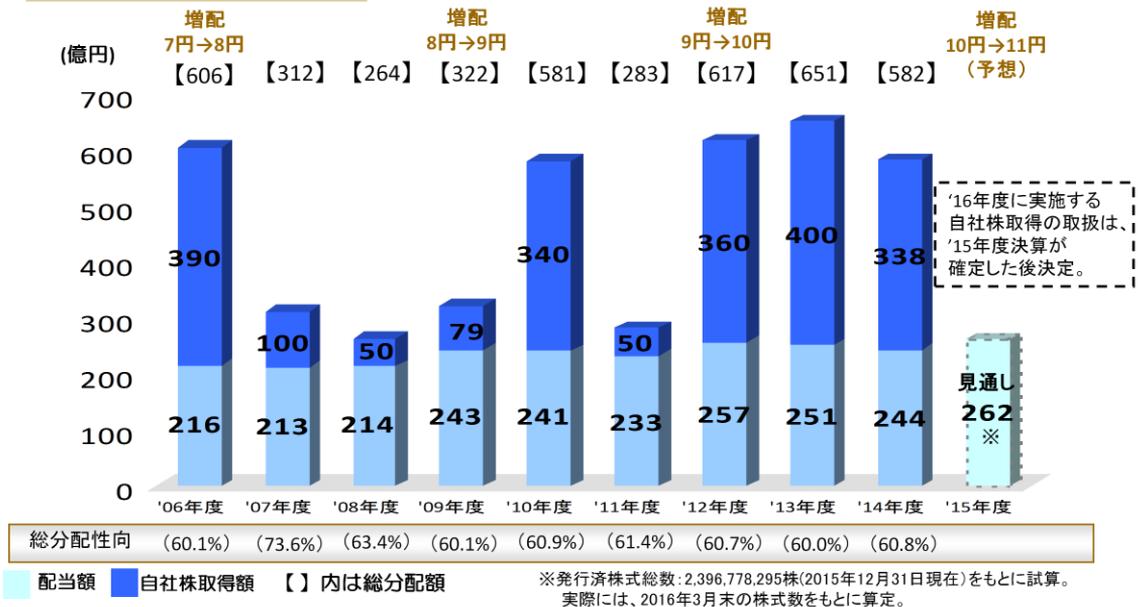
また15ページにはROE等の主要計数見通しを記載しております。

■ 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。

■ 今般、収支見通し等を勘案し、一株当たりの今期末配当金予想について、1円増額修正(5⇒6円)。

● 一株あたり年間配当予想10円 → 11円/株(2015年度配当総額見通し:約262億円※)

総分配額、配当額の推移



最後、株主還元についてです。

当社は今年度の配当予想の修正に関するお知らせを適時開示いたしました。

皆さまご案内の通り、当社は、2020ビジョンに基づき、財務方針において総分配性向の目標を2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行ってきております。

今般、先ほどお示した今年度の収支見通し等の要素を勘案し、一株当たりの今期末配当金予想を1円増額し年間では11円とすることといたしました。本件は、正式には6月の株主総会で決定いたします。

16ページのプレゼンシートには、時系列で当社の過去の株主配分推移のグラフをお示しておりますのでご参照ください。

なお、16年度に実施する自社株取得額は15年度の決算が確定する4月に取り扱いを決定する予定です。

今後とも経営成果を適切に還元していく所存でございますので、資本市場の皆様からの当社への継続的なご支援をよろしくお願いいたします。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531